

助成対象活動報告シート

団体名：藤が丘まちづくり協議会

1 助成を受けて実施した活動

※ 活動の様子がわかる写真(数枚)を入れ込んで記入してください。

■総会の開催

2024年5月27日に総会を開催し、2024年度の活動方針（基本構想策定の完了とワークショップ等の展開）の確認と承認を得た。

■基本構想策定部会の展開

2024年度は6回開催予定（2025年2月段階で5回終了、同年3月に最終回予定）。UR、名古屋市住宅都市局にも参加を求め、協議会のコンセプトをもとに構想およびリーフレット、冊子の作成に関するすり合わせを行った。策定部会の前には基本構想作業会議を設け、具体的な検討を行い、部会ではその調整、承認を行った。



■明が丘公園ワークショップ

前年度ワークショップにおいて、藤が丘にはシンボルが必要であるとの意見が出されたこと、明が丘公園が、藤が丘の土地区画整理事業以前からの地形、植生を維持しているところから、藤が丘地区の自然・歴史・まちづくりシンボルとして位置づけ、ワークショップを実施した。当初は年度内2回の実施を想定していたが、名古屋市長選関連業務等、協議会メンバーの作業量が大きかったこともあり、年度内1回の実施に方針を変更した。



ワークショップの結果から、住民が明が丘公園を地区の資源として重視していること、実施したワークショップの継続や、公園を活用した地区イベントの継続的開催を強く望んでいることが分かったため、来年度以降も継続的な実施を検討することとしている。

■地区住民との情報共有

リーフレットを活用して区政協力委員会、地元商店街振興組合、駅周辺地区の地権者等との情報共有を進めた。特に地元の藤が丘中央商店街振興組合は、藤が丘の駅まち地区整備の核となるUR住宅建て替え時には一時的に現商店街店舗列を移動させる必要が生ずることから、今後も継続的に協議と情報共有を進めることで合意。駅周辺地権者によるランドオーナー会議は、単なる利権協議だけでなく、資産維持と地区活性化の関係性について理解を深める方向で来年度も継続することになった。

※ この様式は公開されます。

2 活動の成果および目標達成度合い

① 藤が丘まちづくり基本構想リーフレットの作成

地区住民、団体との基本構想協議のために概要版となるリーフレットを作成した。リーフレットは住民等との基本構想検討の資料として活用された。達成度は 100%。

② 藤が丘まちづくり基本構想冊子の作成

藤が丘地区の 2055 年に至るまちづくりの短・中・長期構想を記した冊子を作成した。基本構想策定においてはリーフレットを活用して地区住民・団体と意見調整を行うとともに、名古屋市住宅都市局、URとも議論を重ね、当初 16 頁構成で検討していたところ、20 頁に拡大して完成した。目標達成度は 100%。

③ 藤が丘まちづくり基本構想資料集

藤が丘まちづくり基本構想の策定検討に用いた資料を地理、歴史、人口、地区構成等について取りまとめて資料集を作成した。資料そのものは膨大であり全部を収録できないため、選択に苦慮したが、網羅的な資料集になるよう配慮した。達成度は 100%。

④ 明が丘公園ワークショップの実施

藤が丘地区住民の高齢者、子育て層、児童および藤が丘地区で活動するボーイスカウトをメンバーとして実施。明が丘公園を散策し、公園専門家の現地解説によって土地画整理事業以前の植生が残る明が丘公園の植生の特徴を知り、その後、藤が丘学区コミュニティセンターにて明が丘公園について「まもる」「つかう」「つくる」をテーマに公園と自分たちのかかわりづくりについて検討した。計画では 2 回実施予定だったが市長選挙による協議会メンバーの多忙化などもあり 1 回の実施になった。関心の深まりや活動、提案内容からして、目標である明が丘公園の理解については概ね 80%の達成度と考えている。

3 活動により見えた課題

① 藤が丘まちづくり構想について

来年度から藤が丘地区でのまちづくりはプランニングからマネジメントに進む。今後は地区住民、行政、関係事業者との連携を一層、深めて具体的な活動を進めることが課題となる。そのためエリアマネジメント組織の結成、運営も喫緊の課題となる。

構想の最終実現を 2055 年としており、長期的な取組みが前提であるため、節目における構想・計画の調整および「まちづくり後継者」の育成も今後の重要な課題となる。

② 明が丘公園ワークショップについて

明が丘公園ワークショップにおいて、参加者である住民からは様々な意見と提案が出された。特に公園活用については大きな期待感があり、その期待に応える具体的な活動展開が課題である。また、カーボンニュートラル等にかかる環境のシンボルとしての認識についてはこれから深めていくことが課題になる。

4 今後の活動等の展望

令和 7 年度からは、プランニングからマネジメントへの活動の拡大展開が課題になる。特に明が丘公園を活用するワークショップに加え、地下鉄東山線高架下におけるコミュニティ活用社会実験などの具体的な展開が喫緊の課題となると認識している。

※ 各欄のサイズ変更は可能ですが、2 ページを超えないように作成してください。

※ 用紙の大きさ日本産業規格 A4 とする。

※ この様式は公開されます。